

財務計算テキストチェックゼミ

第9回

テキスト⑧第1～4・6・8章：組織再編

資格の学校
TAC

オンライン開催
2022.08.27

ゼミ参加における注意点(再掲)

- ◎ 問題演習(アウトプット演習)は必須です！こちらは本ゼミでは行えないので、必ず自身で行ってください！
- ◎ パネリスト参加がおすすめです！緊張感の中でテキストの内容を思い出す練習ができます！緊張しやすい方には特におすすめします！
- ◎ 必ず予習をする！！予習不十分の状態でパネリスト参加はやめてください！参加型のゼミなので、他の人の迷惑になります・・・
- ◎ 必ず復習をする！！ただし、必ず「テキスト」に戻るようになしてください！使用したレジュメは配信しますが、あくまでも補助教材です。丸暗記×
- ◎ 本ゼミはあくまでも補助教材なので、通常講義やトレーニング演習を優先すること(入門生よりも再受験者推奨！！)

ゼミ運営のルール(再掲)

- ① 12月必ず合格する！！
- ② 当てられたら必ずミュートを解除してください！！
- ③ 当てられていないときも、当てられたつもりで、答えを考えましょう！
- ④ 質問は最後にまとめて受けます！！わからないことはなるべくこの時間に解消しましょう。
- ⑤ まだまだ試行錯誤のところがあるので、不手際等あれば申し訳ありません。
- ⑥ なるべく当てられる側になりましょう！視聴者参加だと効果は大半減します。
- ⑦ ゼミとは別で自分自身で計算演習は進めること。
- ⑧ 参加者が多いと全員当てられない可能性もあります。
- ⑨ 悪口などは絶対に禁止をお願いします！！

ゼミ運営のルール(再掲)

- ⑩ゼミとは別に計算演習は必ずしてください！
- ⑪ 質問中はテキストを見てはいけません。全部終わってからテキストを開いてください。
- ⑫ わからなかったことを後で確認できるように何かメモする紙があったほうがいいです。スライドは配信するので、メモを取り過ぎてゼミを聞いていることのないようにしてください！
- ⑬電卓も持ってきてください！
- ⑭ 勉強仲間がいる人は友達同士でもゼミをやってみましょう！
- ⑮他の科目でも、テキストを見ずに思い出すという勉強法は活用できますよ！
- ⑯Twitterやっている方は「#TACテキチェ」で感想をつぶやいてくださいー！！

※テキストチェックゼミ, 名前が長いので「テキチェ」を略称にします～

テキスト⑧ 第1章, 3章, 8章 企業結合(合併)

Q 1.A社はB社の発行済議決権株式の100%を60,000円で取得し、B社を連結子会社とした。

2.株式取得前の貸借対照表は以下のとおりである。支配獲得日におけるB社の土地の時価は22,000円であった。

A社連結貸借対照表を作成してください。

貸 借 対 照 表

借方科目	A 社	B 社	貸方科目	A 社	B 社
諸 資 産	400,000	35,000	諸 負 債	100,000	10,000
土 地	—	10,000	資 本 金	100,000	20,000
			資 本 剰 余 金	40,000	6,000
			利 益 剰 余 金	160,000	9,000
合 計	400,000	45,000	合 計	400,000	45,000

A ◎解答

連結貸借対照表

諸	資	産	375,000	諸	負	債	110,000
土		地	22,000	資	本	金	100,000
の	れ	ん	13,000	資	本	剰余金	40,000
				利	益	剰余金	160,000
			410,000				410,000

A ◎仕訳処理

個別上

(借) B 社 株 式	60,000	(貸) 諸 資 産	60,000
		(現 金 預 金)	

連結上

a. 評価差額の計上

(借) 土 地	12,000	(貸) 評 価 差 額	12,000
---------	--------	-------------	--------

b. 投資と資本の相殺消去

(借) 資 本 金	20,000	(貸) B 社 株 式	60,000
資 本 剰 余 金	6,000		
利 益 剰 余 金	9,000		
評 価 差 額	12,000		
の れ ん	13,000		

- Q 1.A社(取得企業)はB社を吸収合併した。
- 2.A社はB社株主に対価として現金60,000円を支払った。
- 3.合併前の貸借対照表は以下のとおりである。合併期日におけるB社の土地の時価は22,000円であった。
- 合併仕訳を答えてください。

貸 借 対 照 表

借方科目	A 社	B 社	貸方科目	A 社	B 社
諸 資 産	400,000	35,000	諸 負 債	100,000	10,000
土 地	—	10,000	資 本 金	100,000	20,000
			資 本 剰 余 金	40,000	6,000
			利 益 剰 余 金	160,000	9,000
合 計	400,000	45,000	合 計	400,000	45,000

(1) 合併仕訳 (A 社)

(借) 諸	資	産	35,000(*1)	(貸) 諸	負	債	10,000(*1)
土		地	22,000(*1)	諸	資	産	60,000
の	れ	ん	13,000(*2)	(現	金	預	金)

(*1) 時価

(*2) 取得原価60,000－取得原価の配分額47,000(*3)＝13,000

(*3) 企業結合日における識別可能資産の時価(諸資産35,000(*1)＋土地22,000(*1))

－企業結合日における識別可能負債の時価10,000(*1)＝47,000

連結B/Sと合併後個別B/Sは同じ結果となる。

A 【追加解説】合併後B/S と連結B/S は同じとなる。

・合併の処理⇒

合併仕訳 (+ 資産 + 負債)

∴ 合併後B/S には旧B社の資産と負債が加わる

・連結の処理⇒

① B社のB/S 項目の合算 (+ 資産 + 負債 + 純資産)

② 投資と資本の相殺 (△ 純資産)

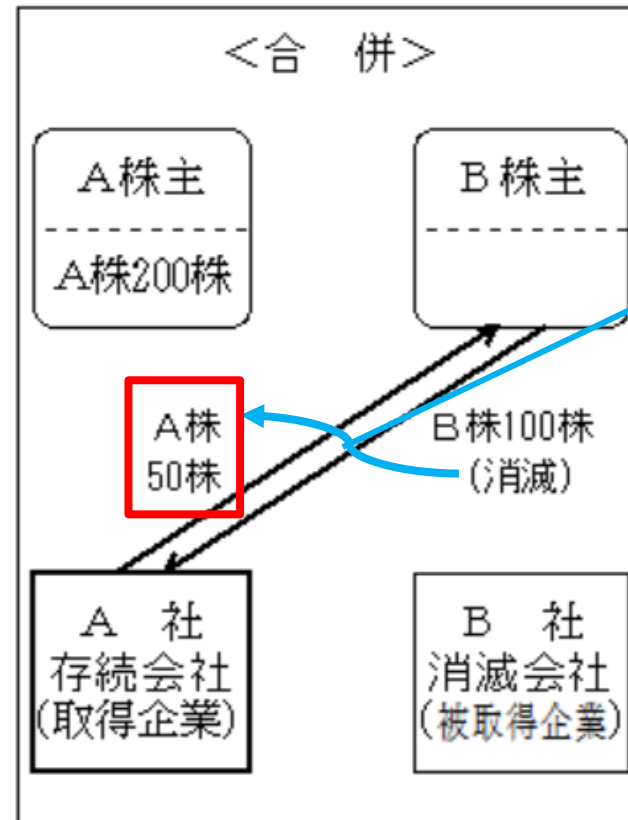
∴ 連結B/S には子会社B社の資産と負債が加わる

Q

合併を行う際の交付株式数の算定方法を
教えてください。

A

消滅会社の発行済株式数 × 合併比率



× 0.5する!!

Q

A社(存続会社)がB社(消滅会社)を吸収合併した。対価は株式とする。その際の基本の会計処理を会社名を用いながら説明してください。

A

①B社(消滅会社)のすべての資産と負債を「時価」で計上する。

②企業結合日におけるA社(存続会社)株式の株価×A社の交付株式数を増加資本とする。

②' 交付株式数はB社(消滅会社)の発行済株式数×合併比率

③①と②の差額を「のれん」または「負ののれん発生益」とする

Q

合併比率とは何を示しているのか、説明してください。

A

消滅会社株式に対する存続会社株式の割り当て株式数の交換比率をいう。

合併比率は1株あたりの評価額の比率を示している。

Q

A社はB社を吸収合併する。

1.A社及びB社の企業評価額はそれぞれ10,000円及び5,000円であった。

2.A社及びB社の発行済株式数はそれぞれ400株及び500株であった。

この時の合併比率を答えてください。

A

0.4 (または1:0.4)

A社の1株あたり評価額

 $10,000 \div 400 \text{株} = @ 25$

B社の1株あたり評価額

 $5,000 \div 500 \text{株} = @ 10$ $B \text{社} @ 10 \div A \text{社} @ 25 = 0.4$

(10の価値のあるB社株1株に, 25の価値のあるA社株0.4株渡す!)

Q

合併の会計処理について、いくつか注意すべき点(ex.無形固定資産)を挙げてください。

A

- 取得関連費用
- 自己株式の処分
- 暫定的な会計処理
- 企業結合に係る特定勘定
- 複数の取引で達成された場合
- 共通支配下
- 逆取得

Q

合併における取得関連費用についてどのような会計処理をするか説明してください。また、その会計処理を行う理由を説明してください。

A

発生時の費用とする。

(連結と同じ)

等価交換取引としての企業結合を構成する取引ではなく、当該サービスの公正価値を得るために対価を支払うという別の取引であるため。

Q

①吸収合併にあたり新株の発行と自己株式を処分する場合と、②募集株式の発行等の手続きにより新株の発行と自己株式の処分を同時に行う場合それぞれの会計処理を説明してください。

A

①増加資本の額から処分した自己株式の帳簿価額を控除した額を、払込資本の増加とする(払込資本の内訳項目は問題の指示に従うこと)。

②処分差益が生じる場合、資本金等増加限度額は新株に対する払込金額であり、自己株式処分差益の金額は**その他資本剰余金**とする。(テキスト④第4章)

Q

次の文章の誤りを指摘してください。

一定の条件を満たした費用または損失は負債（企業結合に係る特定勘定）として認識する。なお、これは「取得企業」が費用または損失を負担したと考えられるものであるからだ。

A

被取得企業が負担したと考える。

(支払時には取得企業において費用は計上されない。)

Q

吸収合併について、複数の取引で達成された場合はどのような会計処理を行うのか説明してください。

A

個別上は支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価合計額をもって、取得原価とする。

連結上は支配を獲得するに至った個々の取引すべての企業結合日における時価をもって、取得原価とする。

よって、「連結上の取得原価」と「個別上の取得原価」との差額は当期の「段階取得に係る差損益(特別損益)」として処理する。

Q

①共通支配下の取引, ②共同支配企業の形成とはどのような取引か説明してください。

A

①共通支配下の取引

結合当事企業(又は事業)のすべてが、企業結合の前後で同一の株主により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的ではない場合の企業結合をいう。**ex.**親会社と子会社の合併

②共同支配企業の形成

複数の独立した企業が契約等に基づき、ある企業を共同で支配することをいう。

Q
逆取得はどのような事象か説明してください。

A

議決権のある株式を交付した会社と企業
結合会計上の取得企業とが一致しないこと。

Q

存続会社(被取得企業)をB社, 消滅会社(取得企業)をA社として, 合併(逆取得)の会計処理を説明してください。

A

・個別上

A社(消滅会社)の資産と負債を帳簿価額で計上し、適正な帳簿価額による株主資本の額を払込資本として処理する。

・連結上

B社(被取得企業)にパーチェス法を適用する。

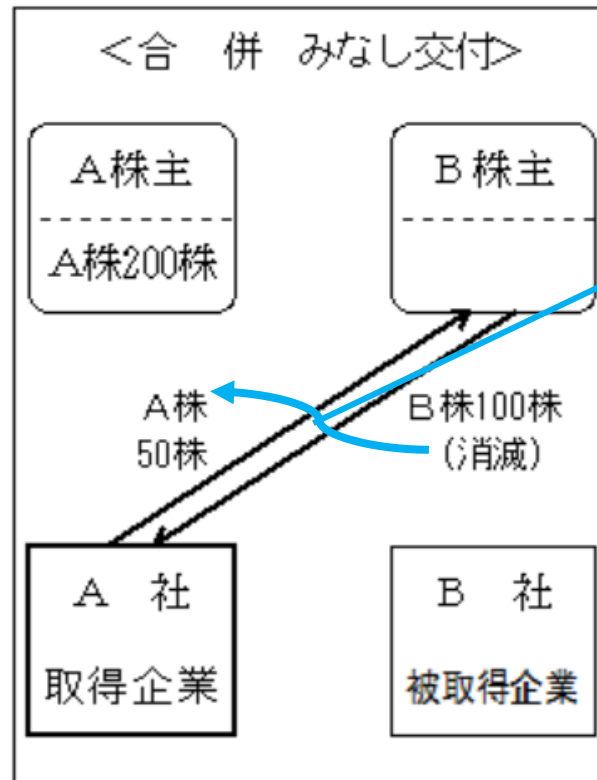
B社(被取得企業)の資産と負債を時価で計上する。

議決権比率が実際と同じになるように交付株式数を算定し直し、A社の株価×交付株式数で払込資本を算定する。

連結上の資本金はB社(存続会社)の資本金とし、差額は資本剰余金に振り替える。

A 【追加解説】

逆取得時の連結における交付株式数について
B社:A社=1:2とすると・・・



÷2する!!

Q

存続会社をP社(親会社)、消滅会社をS社(子会社)として、合併をする場合、個別貸借対照表における資本金、資本剰余金、利益剰余金の金額の算定方法を説明してください。

なお、新株の発行に伴う増加資本の全額を資本金とする。

A

資本金・・・P社個別＋P社の株価×交付株式数

(※交付株式数＝S社の非支配株主の保有株式数×合併比率)

資本剰余金・・・P社個別＋－T/Tの数値

利益剰余金・・・合併直前連結B/Sと同額

※共通支配下の取引は子会社の追加取得と同様に計算すればOK

追加取得時の取得原価の算定だけ注意！

Q

吸収合併において消滅会社にその他有価証券評価差額金があるとき、合併後個別貸借対照表において、その他有価証券評価差額金の金額を説明してください。

A

合併前の存続会社のその他有価証券評価差額金の金額と一致する。

(テキスト⑦で学習する連結財務諸表の処理と同じと考えれば良い！)

テキスト⑧ 第2章, 3章 企業結合(株式交換, 株式移転)

Q

①株式交換と②株式移転の意義をそれぞれ説明してください。(図示できればOK。)

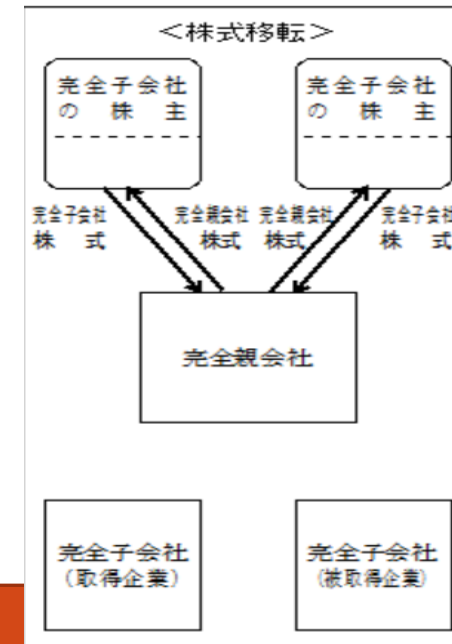
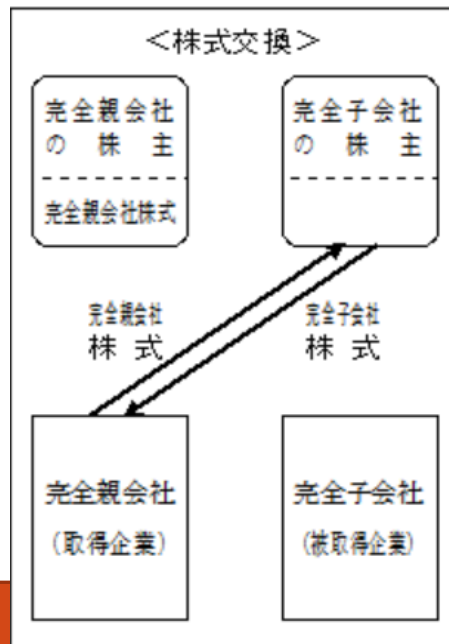
A

①株式交換

既存の会社同士が完全親会社や完全子会社となるための手法である。

②株式移転

既存の株式会社が完全子会社となるために、新たに完全親会社となる株式会社を設立する手法である。



Q

株式交換について個別上の処理と連結上の処理を説明してください。

A

個別上，完全親会社（取得企業）が取得する完全子会社株式は，交付する株式の時価に株式数を乗じて算定する。

連結上，投資と資本の相殺消去を行い，差額はのれん又は負ののれんとする（テキスト⑤と同じ）

Memo:個別上の処理がある点がテキスト⑤連結財務諸表の作成の処理と違う（テキスト⑤では個別は処理済）

Q

株式交換と合併について財務諸表上の一
致点と相違点を説明してください。

A

個別か連結かは異なるが、貸借対照表は同じとなる。

Q

株式移転について、個別上の処理を説明してください。

A

個別上，完全親会社が取得する完全子会社株式の取得原価は，

- 1.取得企業株式は株主資本の額に基づいて算定する
- 2.被取得企業株式はパーチェス法により算定する。

(取得企業の株価に基づき算定した)完全親会社の株価×交付株式数。

Q

株式移転について、連結貸借対照表における①資本金，②資本剰余金，③利益剰余金及び④のれんの金額の算定方法を説明してください。

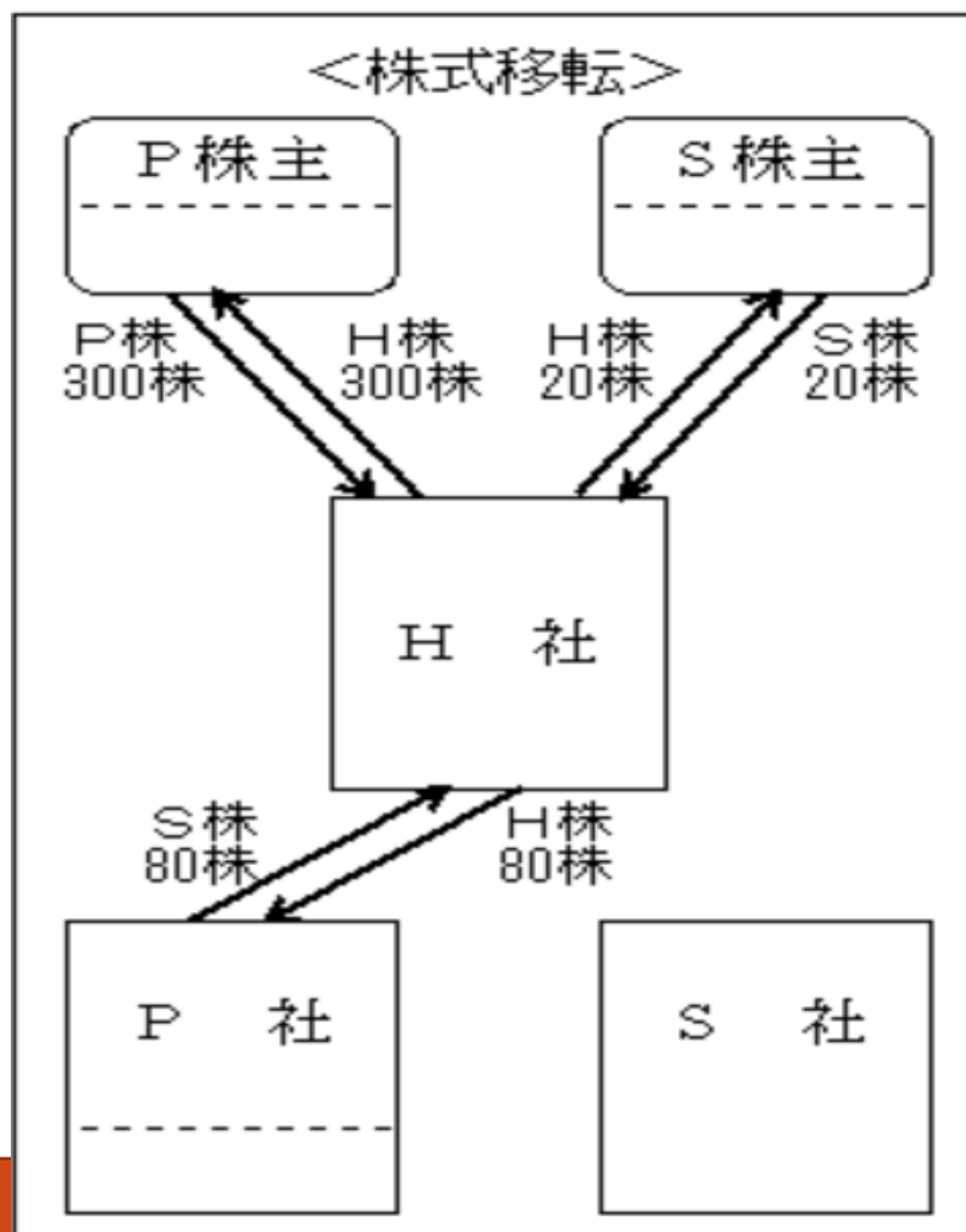
A

- ①資本金・・・完全親会社の資本金（個別上の仕訳と同額）
- ②資本剰余金・・・個別上の金額－利益剰余金への振替額
- ③利益剰余金・・・取得企業（完全子会社）の利益剰余金を引き継ぐ
- ④のれん・・・被取得企業（完全子会社）についての投資と資本の差額（T/Tより算定できる）

Q

親会社と子会社が株式移転する場合、どのように株式が移転するか、各事業体ごとに説明してください(図示できればOK)。

A



Q 親会社と子会社が株式移転を行う場合の個別上の処理を説明してください。

①個別上, 完全親会社が取得する完全子会社株式の取得原価は,

i 旧親会社の株式は旧親会社の株主資本の額に基づいて算定する

ii 旧子会社の株式の旧親会社持分相当額は旧子会社の株主資本の額(連結上修正している場合は修正後の簿価)に基づいて算定する

iii 旧子会社の株式の旧非支配株主持分相当額は取得の対価に基づいて算定する

②完全子会社(旧親会社)の個別上, 旧子会社の株式と引き換えに受け入れた完全親会社株式の取得原価は旧子会社の株式の簿価とする

Q

親会社と子会社が株式移転を行う場合、
連結貸借対照表における株主資本の各項目の金額の算定方法を説明してください。

A

- ①資本金・・・完全親会社個別B/S と同額
- ②資本剰余金・・・完全親会社個別B/S ±利益剰余金への振替＋旧子会社についての投資と資本の相殺消去の差額（追加取得T/T と同じ）
- ③利益剰余金・・・旧親会社の合併前連結B/S の利益剰余金と同額
- ④自己株式・・・個別上計上された，旧親会社が保有する完全親会社株式の金額

テキスト⑧ 第4章, 8章 事業分離

- Q 1. P社はX事業をB社に移転した。
2. P社におけるX事業の適正な諸資産の帳簿価額及び株主資本相当額は30,000円であり, X事業の諸資産の時価は50,000円, X事業の時価は？円であった。
3. 当該事業分離により, P社はB社より現金80,000円を受け取った。
- ？円に当てはまる金額を教えてください。

A 80,000円

事業の時価 (80,000円) は対価の時価 (現金80,000円) と同額となる。

※分離先企業 (B社) の仕訳

(P社はB社株式を保有していないものとする)

(借) 諸	資	産	50,000	(貸) 諸	資	産	80,000
の	れ	ん	30,000	(現		金)	

- Q 1. P社はX事業をB社に移転した。
2. P社におけるX事業の適正な諸資産の帳簿価額及び株主資本相当額は30,000円であり, X事業の諸資産の時価は50,000円, X事業の時価は80,000円であった。
3. 当該事業分離により, P社はB社より株式100株(@ ?円)を受け取った。
- ?円に当てはまる金額を教えてください。

A 800円

事業の時価(80,000円)は対価の時価(@800円 × 100株 = 80,000円)と同額となる。

※分離先企業(B社)の仕訳

(P社はB社株式を保有していないものとする)

(借) 諸	資	産	50,000	(貸) 資	本	金	80,000
の	れ	ん	30,000				

Q

対価現金の事業分離について、分離先企業が子会社するとき、分離元企業及び分離先企業の個別上の処理を説明してください。

A

分離元企業・・・移転損益(現金(帳簿価額)－事業の帳簿価額)が計上される。

分離先企業・・・受け取った事業の資産及び負債を帳簿価額で計上し、差額をのれんとする。

(共通支配下の取引)

Q

対価現金の事業分離について、分離先企業が関連会社るとき、分離元企業及び分離先企業の個別上の処理を説明してください。

A

分離元企業・・・移転損益(現金(時価)－事業の帳簿価額)が計上される。(投資の清算)

Memo:対価現金の時は分離元は必ず移転損益計上する！

分離先企業・・・受け取った事業の資産及び負債を時価で計上し、差額をのれんとする。
(パーチェス法)

Q

対価株式の事業分離について、分離先企業が子会社するとき、分離元企業及び分離先企業の個別上の処理を説明してください。

A

分離元企業・・・移転事業の株主資本相当額を株式の取得原価とする(投資の継続)。

分離先企業・・・受け取った事業の資産及び負債を帳簿価額で計上し, 株主資本相当額を増加資本とする。

Memo: 子会社の場合, 分離先企業は必ず簿価で計上する。(分離元企業の仕訳の貸借逆のイメージになる。)

Q

対価株式の事業分離について、分離先企業が関連会社るとき、分離元企業及び分離先企業の個別上の処理を説明してください。

A

分離元企業・・・移転事業の株主資本相当額を株式の取得原価とする(投資の継続)。

分離先企業・・・受け取った事業の資産及び負債を時価で計上し, 分離先企業株式の株価×交付株式数を増加資本とする。また, 差額をのれんとして計上する(パーチェス法)。

Q

対価株式の事業分離について、分離先企業が関係会社以外るとき、分離元企業及び分離先企業の個別上の処理を説明してください。

A 分離元企業・・・受け取った株式の時価と移転事業の株主資本相当額との差額を移転損益とする(投資の清算)。

Memo:対価株式で唯一，投資の清算

分離先企業・・・受け取った事業の資産及び負債を時価で計上し，分離先企業株式の株価×交付株式数を増加資本とする。また，差額をのれんとして計上する(パーチェス法)。

A

【追加解説】

事業分離の個別上の処理については、
分離元企業は受取対価（現金or株式）で、
分離先企業は事業分離後が子会社か子
会社以外かで分けて分けて考える！

（追加レジュメ参照）

Q

対価現金の事業分離について、分離先企業が子会社るとき、連結上の処理を説明してください。

A

個別上計上されたのれん及び移転損益を
相殺する。

Q

対価現金の事業分離について、分離先企業が関連会社るとき、連結上の処理を説明してください。

A

個別上計上された移転損益を「持分相当額」だけ投資有価証券と相殺する。

Q

対価現金の事業分離について、分離先企業が子会社の場合は移転損益を全額消去し、関連会社の場合は移転損益を持分相当額だけ消去するが、その処理はどの会計処理に準じて行われているかについて説明してください。

A

未実現損益の消去に準じて行っている。

(未実現損益の消去について、子会社については全額消去、持分法の場合は持分相当額とする。テキスト⑤で学習した話)

Q 下記の?にあてはまる語句や数値を教えてください。

- 1.対価株式でX事業をS社に移転した。
- 2.事業分離前にはS社の株式は保有しておらず、当該事業分離により、P社はS社株式の60%を保有することとなった。

このとき、連結上、事業分離?(前or後)のS社の?%をみなし投資したと考え、事業分離?(前or後)のX事業の?%をみなし移転したと考える。

なお、みなし移転事業額やみなし投資額は「?」より算定する。

A

このとき、連結上、事業分離前のS社の60%をみなし投資したと考え、事業分離前のX事業の40%をみなし移転したと考える。

なお、みなし移転事業額やみなし投資額は「時価」より算定する。

Q

対価株式の事業分離について、分離先企業が新たに子会社となったとき、連結上の処理を説明してください。分離元企業をP社、分離先企業をS社とすること。

A

(解答例) のれんと資本剰余金が認識される。

のれん・・・S社に対するみなし投資額(*1) － 親会社持分増加額

(*1) S社の事業分離日の時価(*2) × 事業分離による持分取得比率

(*2) S社の株価 × 事業分離前の株式数

資本剰余金・・・みなし移転事業額(*3) － 移転事業に係る持分減少額

(*3) 移転事業の時価 × 持分減少比率

Q

対価株式の事業分離において、新たに子会社となる場合で、事業分離前にその会社の株式を**10%**保有していた場合に注意すべき点を教えてください。

A

段階取得に係る差損益が計上される。

のれんの計算（みなし投資の計算）の際に、
10%からではなく、0%からの増加比率で
計算を行う。

Q

対価株式の事業分離について、分離先企業が新たに子会社となったとき、事業にその他有価証券評価差額金を含むときの会計処理を説明してください。

A

・個別上

分離元企業・・・株式を移転事業の株主資本相当額(その他差額金を含まない)とする。差額金を仕訳上減額する。

分離先企業・・・資本金を移転事業の株主資本相当額(その他差額金を含まない)とする。差額金を引き継ぐ。

・連結上・・・

株主資本相当額(その他差額金を含まない)を用いて事業移転に伴う資本剰余金を計算する。

その他有価証券評価差額金は非支配株主への按分をする。

テキスト⑧ 第6章 共同支配企業の形成

Q

①共同支配企業及び②共同支配投資企業とは何か説明してください。

A

①共同支配企業

複数の独立した企業により共同で支配される企業をいう。

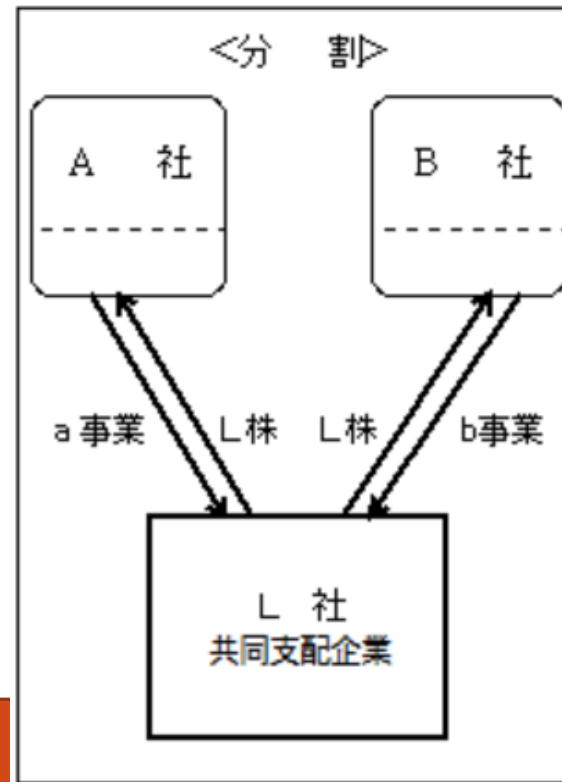
②共同支配投資企業

共同支配企業を共同で支配する企業をいう。

Q

共同新設分割を説明してください。(図示できればOK。)

A 新しく新設された会社（共同支配企業）へ共同支配投資企業が事業を移転し、その対価として共同支配企業株式が交付される。



Q

共同新設分割の会計処理（個別上，連結上）を説明してください。

A

個別上

- ・共同支配企業・・・移転された資産及び負債を移転直前の簿価で計上する。
- ・共同支配投資企業・・・移転事業の株主資本相当額を株式の取得原価とする(交換損益は計上しない)。

連結上

共同支配投資企業は共同支配企業に対する投資を持分法で処理する(事業分離と似ている)。